

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材育成事業者認定制度実施事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,597 千円 (前年度予算額： 23,597 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	23,597	0	0	0	0	0	23,597	0	0
要求額	23,597	0	0	0	0	0	23,597	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護人材不足が今後更に深刻化する見込みがある中で、介護の仕事が選択されていくためには、介護職員がキャリアアップを図ることができ、働きやすく、やりがいのある、将来を見通せる職場環境の整備が重要となる。

県内でのこうした職場環境の整備を推進するため、人材育成に積極的な事業者に対する認定制度を引き続き実施し、介護の職場の処遇や職場環境の底上げを図り、介護人材の確保を推進する。

(2) 事業内容

○認定制度の運用・啓発

- ・ 県内の教育機関、事業所及び広く一般県民に対する制度の周知を実施
- ・ 認定申請受付、認定審査作業等を実施

○宣言事業所への支援

- ・ 認定取得を目指す事業者へのセミナーと相談会の実施

○宣言事業所への支援

- ・ 福祉サービス第三者評価の受審に係る費用助成(補助金)

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	492	一般事務費
報償費	168	一般事務費
需用費	644	消耗品費 475、会議費 4、印刷製本費 165
役員費	307	一般事務費
委託料	20,953	宣言・認定事業者への支援、認定制度の普及啓発、のぼり旗の作成等
使用料	33	一般事務費
補助金	1,000	宣言事業所への支援
合計	23,597	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

地域医療介護総合基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 後年度の財政負担

実施主体：県

県全体の介護事業者のボトムアップを図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

更に介護サービス量の増大が見込まれる2025年までに、認定された優良事業者を増やし、介護利用する側、働く側（就職希望）、両面の環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①認定事業者数+ 取組宣言者数	0	206	240	270	330	62%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催になったが、互いに学び合い、更なる取組みに繋げるための視察・交流会を開催し、事業者の支援を行った。</p> <p>指標① 目標：<u>171</u> 実績：<u>185</u> 達成率：<u>108</u> %</p>
令和3年度	<p>介護人材の育成及び職場環境の改善に積極的に取り組むと宣言した事業者にコンサルティングなど支援を行った。認定制度の普及促進説明会を開催し取組事業者の増加を図った。</p> <p>指標① 目標：<u>194</u> 実績：<u>189</u> 達成率：<u>97</u> %</p>
令和4年度	<p>希望する事業者に対し、社会保険労務士による個別相談会を実施し、職場環境改善の支援を行うとともに、取組みの横展開がされるよう認定事業者の取組み発表を実施した。</p> <p>指標① 目標：<u>217</u> 実績：<u>206</u> 達成率：<u>95</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県全体の介護人材の確保は喫緊の課題であり、県が人材育成に積極的な事業者を認定することで、各事業者の職場環境整備のきっかけを作ることができる。介護分野への参入者へ情報提供することができ、県として必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>事業者が積極的に職場環境改善に取り組むきっかけとなり、制度を活用して、介護人材の確保及び定着に取り組んでいる。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>業務の一部を外部委託することで効率性を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 認定された事業者に対しては、認定後のフォローアップとさらなる支援策の検討が必要。また、制度の普及を促進し、多くの事業者に取組宣言、認定申請をしてもらうことが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き制度周知し、認定事業者を増加させる。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	